

---

# 2011年3月期(平成22年度) 第1四半期決算説明資料



電源開発株式会社

平成22年7月30日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	...	3
▶ 連結:主要諸元	...	4
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	...	5
▶ 連結:収支比較表	...	6
▶ 連結:キャッシュフロー	...	7
▶ 連結:バランスシート	...	8
▶ 業績予想概要	...	9

## Appendix

## ▶ 增收減益（前年同期比）

（単位：億円）

		22年度 第1四半期 (4-6月)	21年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高	(連結)	1,417	1,410	6	0.5%
	(個別)	1,328	1,295	32	2.5%
営業利益	(連結)	185	219	-34	-15.6%
	(個別)	171	209	-38	-18.4%
経常利益	(連結)	147	199	-52	-26.1%
	(個別)	146	181	-34	-19.1%
四半期純利益	(連結)	4	133	-128	-96.3%
	(個別)	24	123	-99	-80.1%

	22年度 第1四半期 (4-6月)	21年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	138	100	38	38.3%
水力(当社個別)	33	22	10	49.0%
火力(当社個別)	102	74	28	37.7%
IPP・PPS向け、風力	2	3	-0	-26.3%
売上高(億円)	1,417	1,410	6	0.5%
水力(当社個別)	292	288	3	1.3%
火力(当社個別)	856	848	8	1.0%
IPP・PPS向け、風力	22	35	-12	-34.9%
託送(送変電)等	137	137	0	0.1%
その他の事業	107	100	6	6.6%
水力:出水率(%)	114%	77%	37ポイント	—
火力:利用率(%)	60%	44%	16ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	92円	97円	-5円	—

▶ 売上高(水力)

**+3 億円**

✓ 出水率の改善  
(77% ⇒ 114%)

▶ 売上高(火力)\*

**+8 億円**

✓ 設備利用率の改善  
(44% ⇒ 60%)

\* 22年度第1四半期および21年度第1四半期の火力の電力料金に含まれる燃料価格は、受電会社との価格交渉が一部を除き未了のため仮価格を適用。22年度も前期同様、受電会社と協議のうえ、交渉妥結後、4月に遡及して妥結価格を電力料金に反映し、妥結価格と仮価格の差額を精算予定。

## 営業利益(-34 億円)

【増要因】 ▶ 人件費の減少(年金資産の数理差異償却の減少 他)

【減要因】 ▶ 火力修繕費の増加: 火力発電所の定期点検の増 他  
(火力定期点検延べ日数 約240日 ⇒ 約320日)

## 経常利益(-52 億円)

【減要因】 ▶ 海外発電事業等持分法投資利益の減少

▶ その他営業外費用の増加

## 純利益(-128 億円)

【増要因】 ▶ 有価証券売却益による特別利益

【減要因】 ▶ 有価証券評価損による特別損失

▶ タイ国IPP事業(サメッタイ地区)に係る債務保証等の損失引当による特別損失

# 連結：収支比較表



(単位：億円)

	22年度 第1四半期 (4-6月)	21年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益(売上高)</b>	<b>1,417</b>	<b>1,410</b>	<b>6</b>	
電気事業	1,310	1,310	-0	
その他事業	107	100	6	
<b>営業費用</b>	<b>1,231</b>	<b>1,191</b>	<b>40</b>	
電気事業	1,114	1,077	37	
人件費	74	89	-15	退職給与金の減少
燃料費	389	375	13	石炭消費量の増加
修繕費	153	99	53	火力定期点検の増加
委託費	71	65	5	
減価償却費	261	289	-28	償却進行減
その他	165	156	8	
その他事業	117	113	3	
<b>営業利益</b>	<b>185</b>	<b>219</b>	<b>-34</b>	
<b>営業外収益</b>	<b>31</b>	<b>42</b>	<b>-11</b>	
持分法投資利益	18	24	-6	海外発電事業等の減少
その他	12	18	-5	
<b>営業外費用</b>	<b>69</b>	<b>63</b>	<b>6</b>	
支払利息	55	55	0	
その他	13	7	6	資産除去債務に係る過年度分費用計上
<b>経常利益</b>	<b>147</b>	<b>199</b>	<b>-52</b>	

- ▶ 営業キャッシュフローの減少により、フリー・キャッシュフローは-12億円（前年同期比 214億円減）。通期では、当初見通し(+50億円程度)を変更せず

(単位：億円)

	22年度 第1四半期 (4-6月)	21年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	191	348	-157	たな卸資産(石炭)および売掛金(販売電力料)の増加 他
投資活動(B)	-204	-146	-57	投融資の増加 他
財務活動	-50	-198	147	コマーシャル・ペーパーの増加、社債の減少
フリー・キャッシュフロー (A+B)	-12	201	-214	



▶ 自己資本比率は、前期末から微減(20.4% ⇒ 20.1%)

(単位:億円)

		22年度 第1四半期末	21年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,687	18,798	-110	
	電気事業固定資産	12,160	12,266	-105	償却進行 他
	その他の固定資産	524	496	28	
	固定資産仮勘定	3,051	3,097	-46	大間原子力の増加、電気事業固定資産への振替 他
	核燃料	397	386	10	
	投資その他	2,552	2,551	1	
	流動資産	1,601	1,442	158	たな卸資産(石炭)、売掛金の増加
合計	20,288	20,240	47		
負債	有利子負債	14,529	14,525	4	
	その他	1,656	1,565	90	損失引当金、資産除去債務の計上
	合計	16,185	16,090	94	
純資産	少数株主持分	18	23	-4	
	自己資本	4,083	4,126	-43	剰余金の配当 他
	合計	4,102	4,149	-47	
合計	20,288	20,240	47		
D/Eレシオ(倍)		3.6	3.5		
自己資本比率(%)		20.1%	20.4%		

## ▶ 通期業績予想を修正\*1

第1四半期での特別損失等の計上を受け、当期純利益を下方修正

### 22年度 通期業績予想

(単位:億円)

	22年度		21年度 実績	前期実績比	当初予想*2比	
	今回予想	当初予想*2		増減額	増減額	
売上高	(連結)	6,260	6,260	5,844	415	0
	(個別)	5,730	5,730	5,304	425	0
営業利益	(連結)	540	540	489	50	0
	(個別)	490	490	409	80	0
経常利益	(連結)	410	410	416	-6	0
	(個別)	300	300	237	62	0
当期純利益	(連結)	190	270	291	-101	-80
	(個別)	130	200	163	-33	-70

\*1 第2四半期累計期間の業績予想も修正しています。「業績予想の修正に関するお知らせ」(22年7月30日公表)をご覧ください。

\*2 当初予想: 22年4月30日に公表した業績予想

# APPENDIX

▶ タイ国新規IPP事業(サメッタイ地点)の現況	… 12
▶ 主要財務データ(連結)	… 13
▶ 主要財務指標および諸元	… 14
▶ 発電設備および販売の状況(連結)	… 15
▶ 連結収支 推移	… 16
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(火力発電)	… 17
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(水力発電)	… 18
▶ 卸電気事業:月別販売電力量の前年同月比較	… 19
▶ その他の電気事業:月別販売電力量	… 20

- ▶ 22年7月、タイ国政府が以下の方針を閣議決定
  - ✓ 立地問題の解決策として、発電所建設予定地を変更すること
  - ✓ 上記に伴い、電力購入契約(PPA)の改定をタイ国電力公社(EGAT)と行うこと
- ▶ 当社は今後、本決定の詳細な内容を確認のうえ、発電所建設予定地を変更した場合の事業の実現可能性や経済性の検討を進める

## タイ国新規IPP/SPP事業の開発の経緯

### 19年12月

サメッタイ地点 ノンセン地点 タイ国電力開発計画(PDP)2007に基づく入札において落札

### 20年10月

サメッタイ地点 ノンセン地点 PPAをEGATと締結

### 21年3月

サメッタイ地点 PDP2007の改定により運転開始時期の1年延期を決定

### 21年11月

SPP7件 PPAをEGATと締結

### 22年7月

サメッタイ地点 タイ国政府が建設予定地変更等の指針を閣議決定

## タイ国新規IPP/SPP事業の計画概要

### IPP事業(サメッタイ地点)

位置	チェチェンサオ県サメッタイ地区
種別・出力	ガス火力・1,600MW(800MW×2基)
運転開始	2013年(計画)

### IPP事業(ノンセン地点)

位置	サラブリ県ノンセン地区
種別・出力	ガス火力・1,600MW(800MW×2基)
運転開始	2014年(計画)

### SPP事業(7件)

位置	サラブリ県、チェチェンサオ県他の工業団地内またはその近傍
種別・出力	ガス火力・合計780MW(110MW×6件、120MW×1件)
運転開始	2012年9月～2013年9月(計画)

# 主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
<b>〈 P L 〉</b>						
売上高	5,732	5,877	7,049	5,844	1,410	1,417
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,002	1,657	1,717	1,692	519	456
営業利益	771	507	571	489	219	185
経常利益	555	428	395	416	199	147
当期純利益	351	293	194	291	133	4
<b>〈 B S 〉</b>						
自己資本	4,611	4,663	3,801	4,126	4,017	4,083
総資産	19,997	20,131	20,054	20,240	20,124	20,288
有利子負債残高	14,215	14,238	14,707	14,525	14,580	14,529
<b>〈 C F 〉</b>						
営業活動による C F	1,572	1,362	1,586	1,691	348	191
投資活動による C F	-1,554	-1,525	-1,323	-1,295	-146	-204
財務活動による C F	-21	171	-296	-303	-198	-50
FCF ※2	18	-162	262	396	201	-12
減価償却費	1,230	1,150	1,146	1,203	299	271
設備投資額	907	1,220	1,721	1,122	255	151
《グループ従業員数》(人)	6,494	6,524	6,581	6,701	-	-

1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2 FCF = 営業CF + 投資CF

# 主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
売上高経常利益率	9.7%	7.3%	5.6%	7.1%	14.1%	10.4%
自己資本比率(%)	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	20.0%	20.1%
D/E 倍率	3.1	3.1	3.9	3.5	3.6	3.6
ROE(%)※1	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%	-	-
ROA(%)※2	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%	-	-
E P S (円)	211.14	175.99	121.65	194.26	89.23	3.28
B P S (円)	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,677.52	2,721.41

※1:ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2:ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

※3:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
当社石炭消費量(万t)	1,857	2,023	1,940	1,814	-	-
当社火力利用率(%)	75%	81%	76%	68%	44%	60%
当社水力出水率(%)	112%	85%	88%	96%	77%	114%
豪州炭FOB価格(\$)*1	52.0 ~ 53.0	55.0 ~ 56.0	125.0	71.0	71.0	97.0 ~ 98.0
平均為替レート(¥/\$)*2	117	114	101	93	97	92

※1:レファレンス価格

※2:TTM

# 発電設備および販売の状況(連結)



## 【販売電力量(百万kWh)】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
<b>卸電気事業</b>	<b>58,672</b>	<b>60,786</b>	<b>57,532</b>	<b>55,760</b>	<b>9,702</b>	<b>13,614</b>
水力	10,633	8,287	8,384	9,214	2,238	3,337
火力	48,039	52,499	49,147	46,546	7,463	10,277
<b>その他の電気事業</b>	<b>1,657</b>	<b>1,682</b>	<b>1,616</b>	<b>1,477</b>	<b>306</b>	<b>225</b>
<b>合計</b>	<b>60,329</b>	<b>62,469</b>	<b>59,148</b>	<b>57,238</b>	<b>10,008</b>	<b>13,840</b>

## 【販売電力料(億円)】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
<b>卸電気事業</b>	<b>4,500</b>	<b>4,572</b>	<b>5,712</b>	<b>4,586</b>	<b>1,137</b>	<b>1,149</b>
水力	1,234	1,145	1,109	1,089	288	292
火力	3,265	3,427	4,603	3,496	848	856
<b>その他の電気事業</b>	<b>168</b>	<b>177</b>	<b>200</b>	<b>147</b>	<b>35</b>	<b>22</b>
<b>託送</b>	<b>551</b>	<b>549</b>	<b>554</b>	<b>544</b>	<b>135</b>	<b>135</b>
<b>合計</b>	<b>5,220</b>	<b>5,299</b>	<b>6,467</b>	<b>5,278</b>	<b>1,308</b>	<b>1,308</b>

## 【設備構成(MW)】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
<b>卸電気事業</b>	<b>16,380.0</b>	<b>16,380.0</b>	<b>16,385.0</b>	<b>16,987.5</b>	<b>16,385.0</b>	<b>16,992.5</b>
水力	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5	8,560.5	8,565.5
火力(含地熱)	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,427.0	7,824.5	8,427.0
<b>その他の電気事業</b>	<b>560.5</b>	<b>560.5</b>	<b>605.8</b>	<b>622.5</b>	<b>605.8</b>	<b>656.5</b>
<b>合計</b>	<b>16,940.5</b>	<b>16,940.5</b>	<b>16,990.8</b>	<b>17,610.0</b>	<b>16,990.8</b>	<b>17,649.0</b>

## 【温室効果ガス排出量】

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
<b>CO2排出量</b>	万t-CO2	4,491	4,986	4,907	4,652	-	-
(国内外発電事業)*	kg-CO2/kWh	0.68	0.70	0.69	0.66	-	-

\* CO2排出量(国内外発電事業)については、連結子会社だけではなく全ての出資会社を対象とし、当該会社の会計年度を基準に出資比率に応じて集計を行っています。



# 連結収支 推移



単位:億円

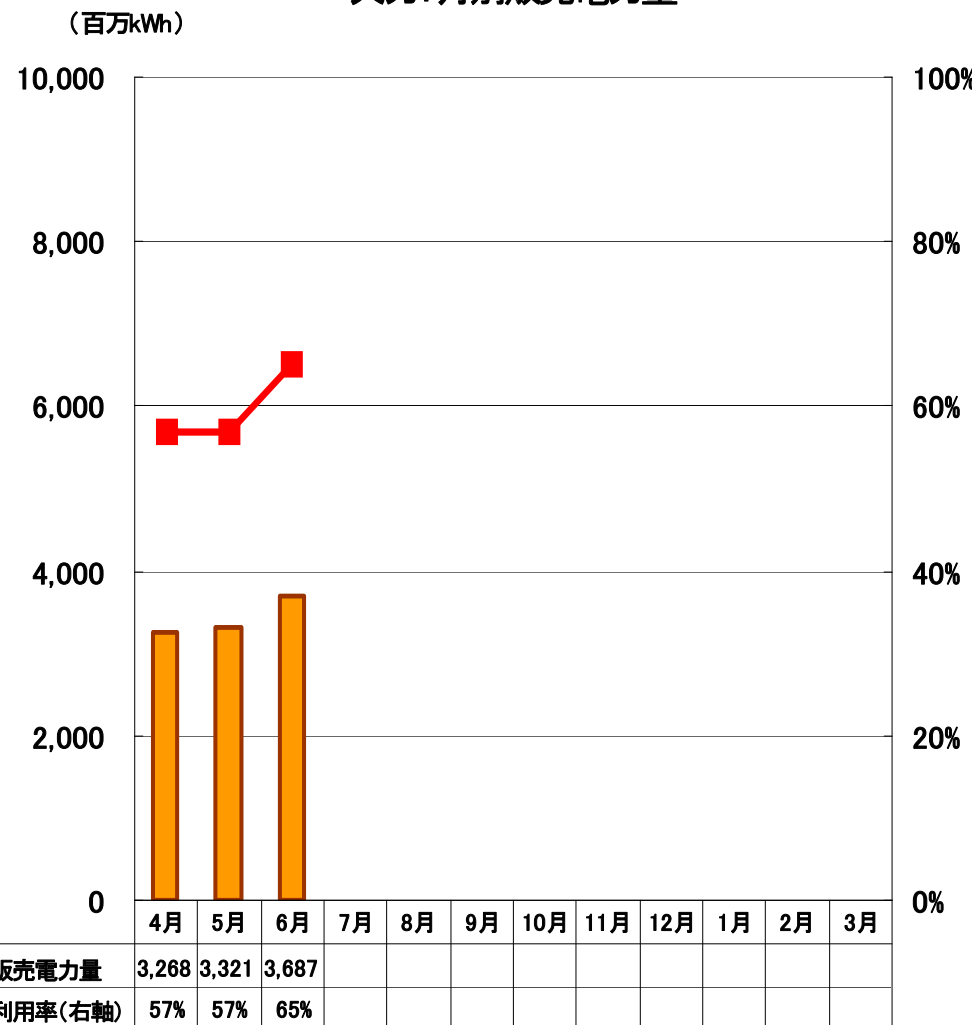
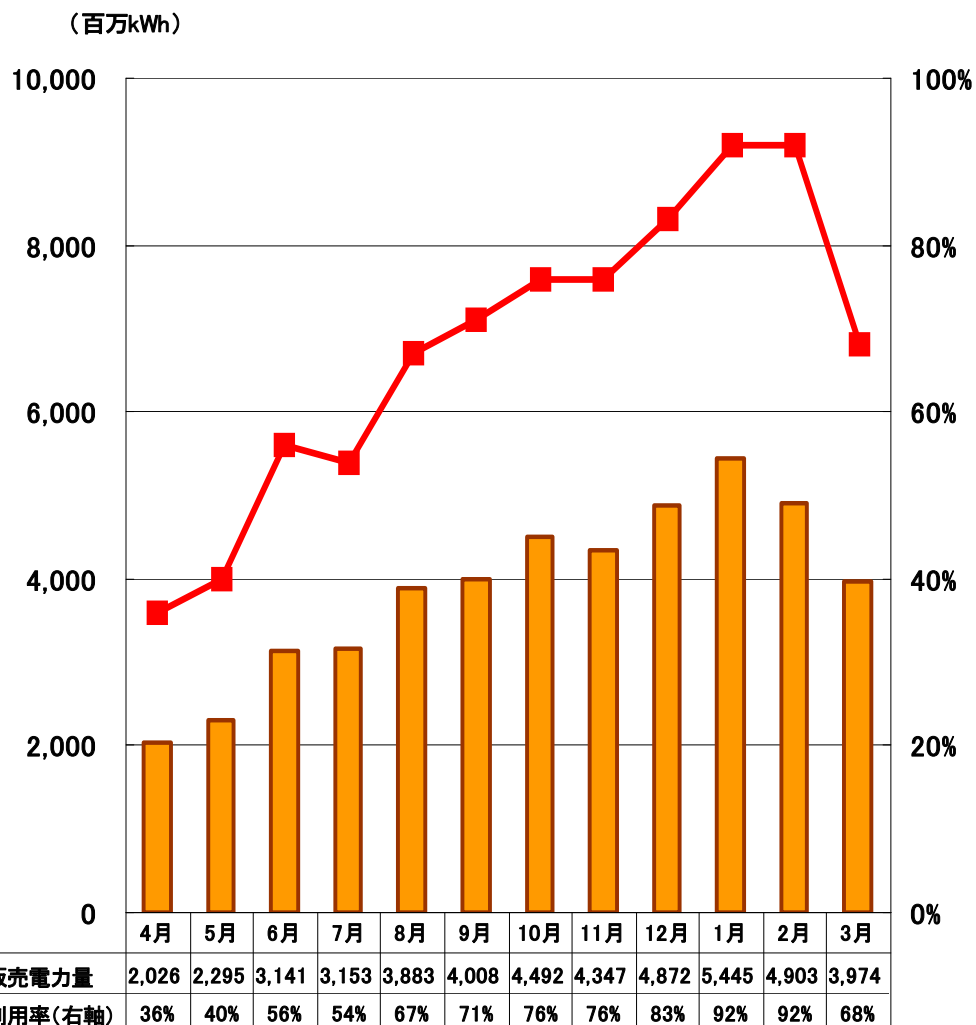
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度1Q	平成22年度1Q
<b>営業収益(売上高)</b>	<b>5,732</b>	<b>5,877</b>	<b>7,049</b>	<b>5,844</b>	<b>1,410</b>	<b>1,417</b>
電気事業営業収益	5,237	5,317	6,483	5,302	1,310	1,310
その他事業営業収益	494	560	565	541	100	107
<b>営業費用</b>	<b>4,961</b>	<b>5,370</b>	<b>6,478</b>	<b>5,355</b>	<b>1,191</b>	<b>1,231</b>
<b>電気事業営業費用</b>	<b>4,444</b>	<b>4,778</b>	<b>5,888</b>	<b>4,786</b>	<b>1,077</b>	<b>1,114</b>
人件費	272	377	436	362	89	74
燃料費	1,498	1,915	2,643	1,780	375	389
修繕費	411	304	514	444	99	153
委託費	317	302	332	320	65	71
減価償却費	1,185	1,103	1,101	1,160	289	261
その他	758	774	859	716	156	165
<b>その他事業営業費用</b>	<b>516</b>	<b>591</b>	<b>590</b>	<b>568</b>	<b>113</b>	<b>117</b>
<b>営業利益</b>	<b>771</b>	<b>507</b>	<b>571</b>	<b>489</b>	<b>219</b>	<b>185</b>
<b>営業外収益</b>	<b>130</b>	<b>215</b>	<b>132</b>	<b>187</b>	<b>42</b>	<b>31</b>
持分法投資利益	55	88	74	117	24	18
その他	74	126	58	70	18	12
<b>営業外費用</b>	<b>346</b>	<b>293</b>	<b>307</b>	<b>259</b>	<b>63</b>	<b>69</b>
支払利息	225	227	226	230	55	55
その他	120	66	81	28	7	13
<b>経常利益</b>	<b>555</b>	<b>428</b>	<b>395</b>	<b>416</b>	<b>199</b>	<b>147</b>

▶ 火力：2009年4月 - 2010年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 68%  
 販売電力量 ⇒ 465億kWh

▶ 火力：2010年4月 - 2010年6月 累計実績  
 利用率 ⇒ 60%  
 販売電力量 ⇒ 102億kWh

火力：月別販売電力量

火力：月別販売電力量



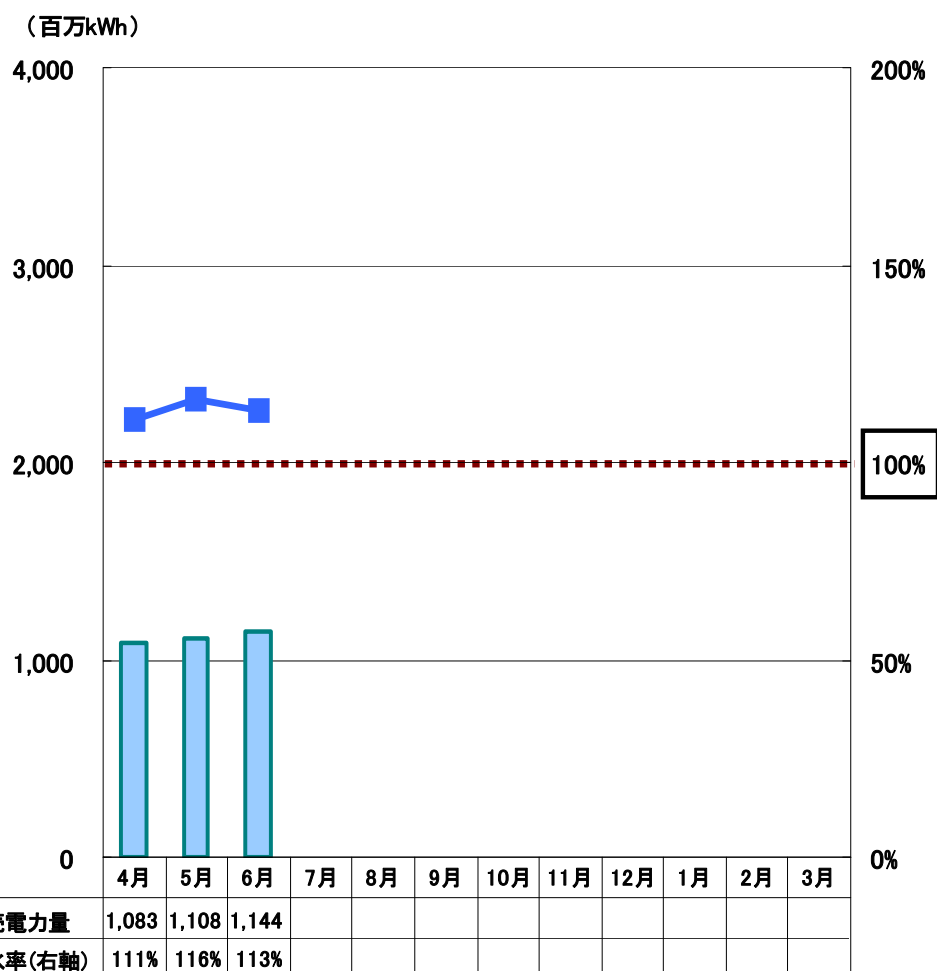
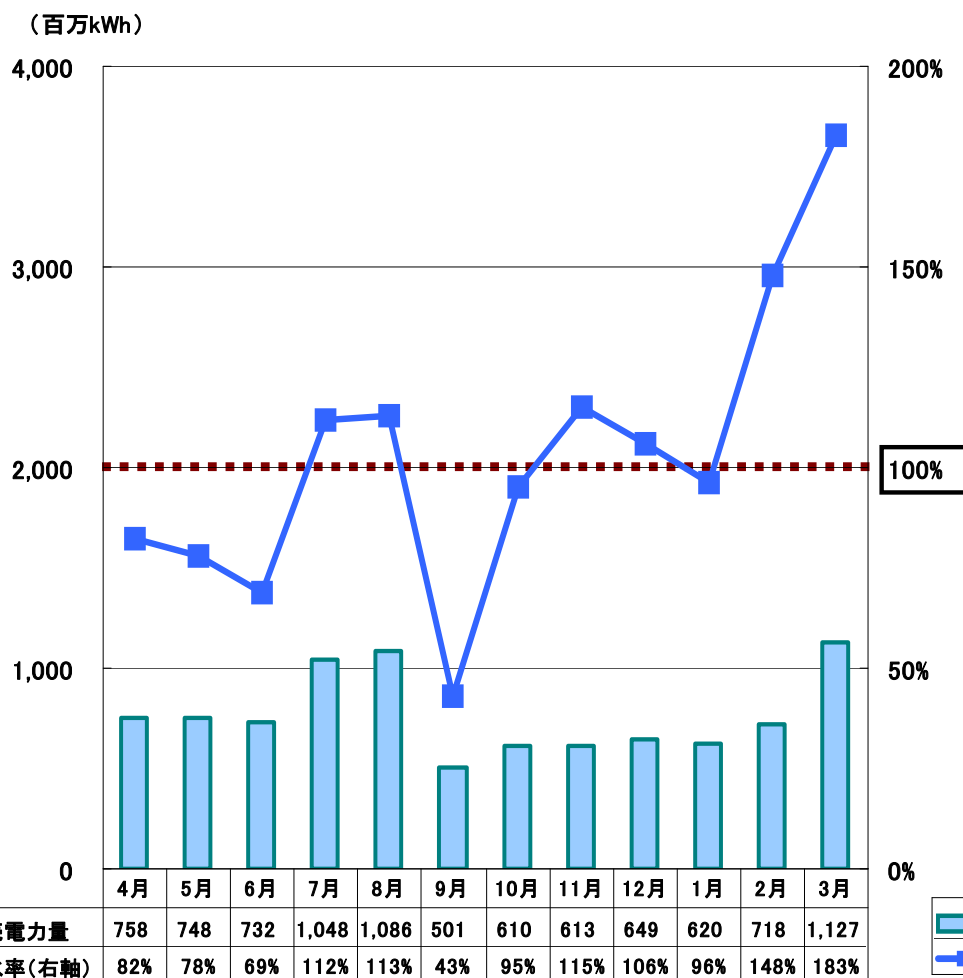
\* 販売電力量には磯子火力新2号機の試運転分(～2009年7月)も含めています。

- ▶ 水力：2009年4月 - 2010年3月 累計実績  
 出水率 ⇒ 96%  
 販売電力量 ⇒ 92億kWh

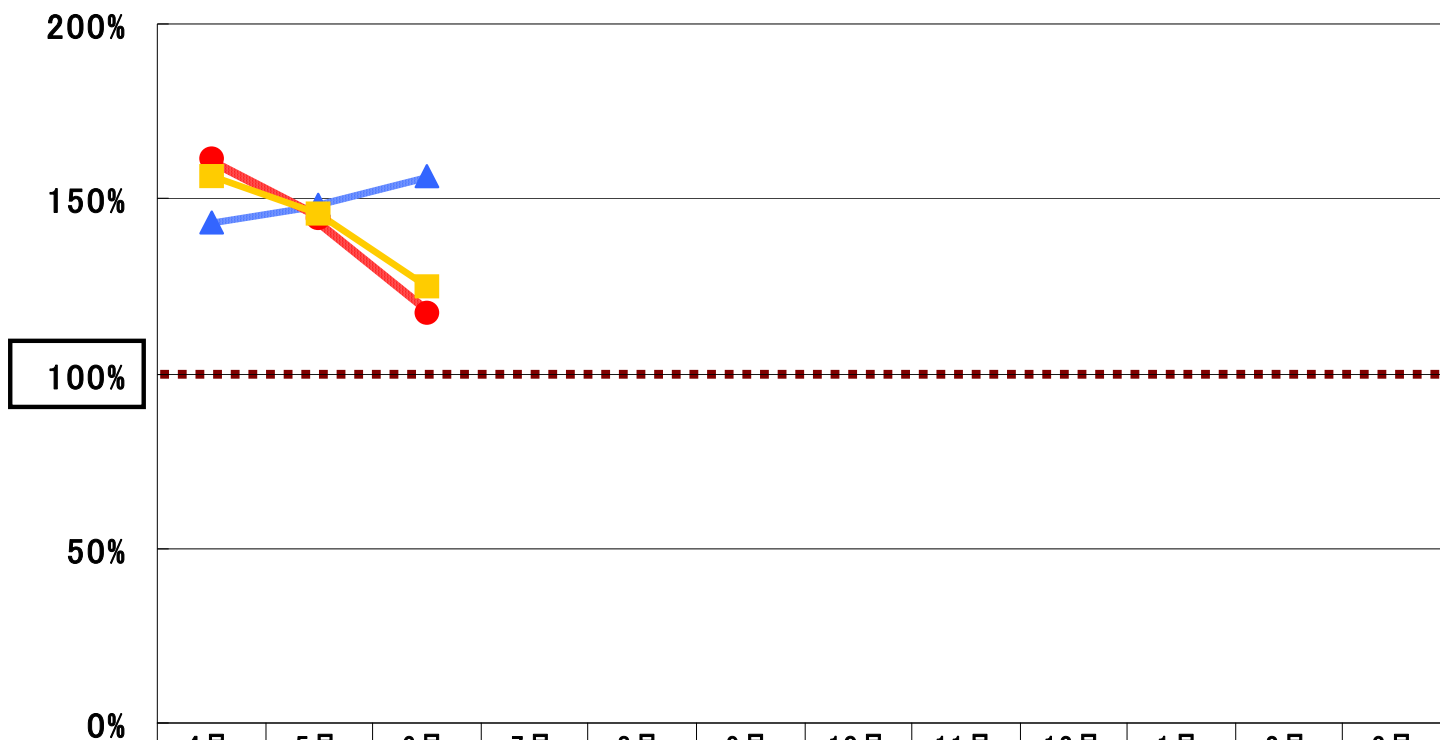
- ▶ 水力：2010年4月 - 2010年6月 累計実績  
 出水率 ⇒ 114%  
 販売電力量 ⇒ 33億kWh

水力：月別販売電力量

水力：月別販売電力量



## 水火別販売電力量 前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月-6月
対前年比(水力)	143%	148%	156%										149%
対前年比(火力)	161%	145%	117%										138%
対前年比(合計)	156%	146%	125%										140%

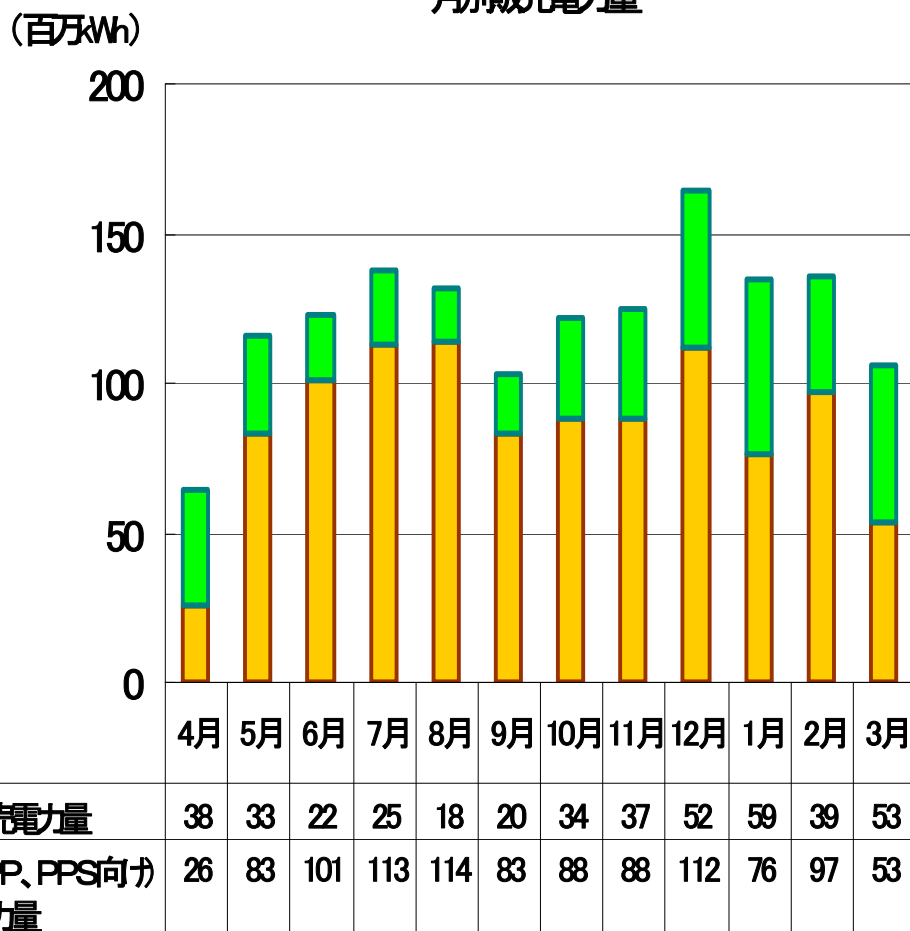
# その他の電気事業：月別販売電力量



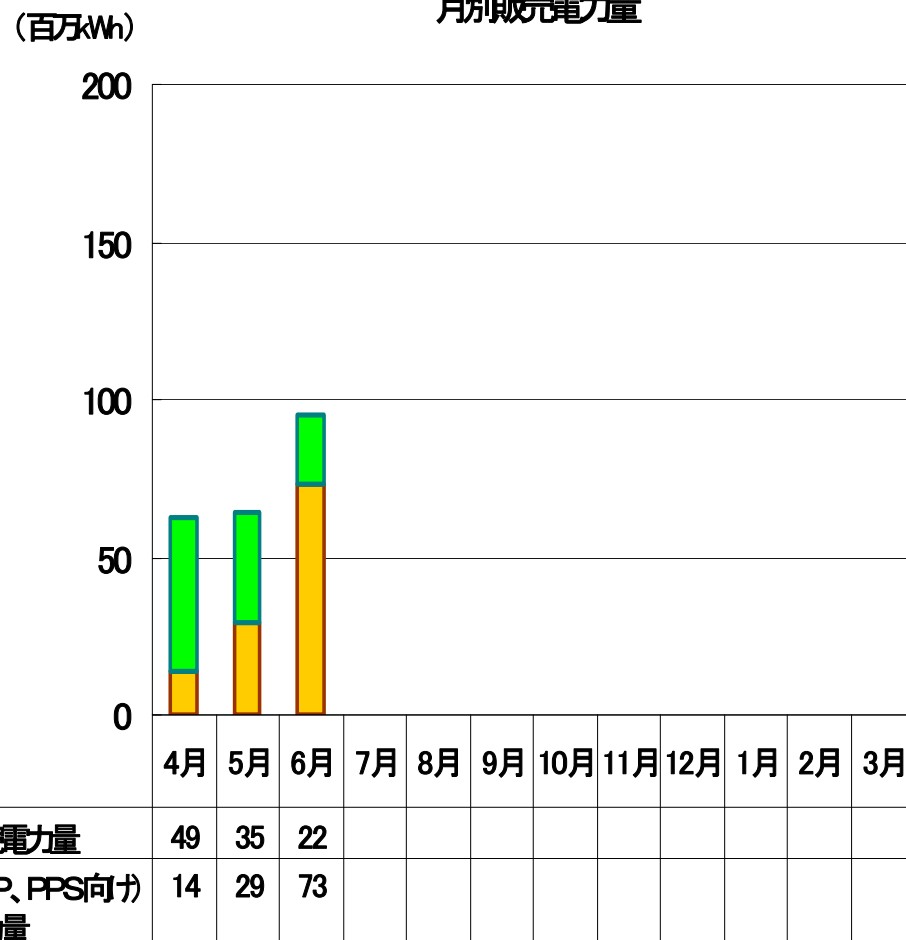
- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):  
2009年4月 - 2010年3月 累計販売電力量  
⇒ 14億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):  
2010年4月 - 2010年6月 累計販売電力量  
⇒ 2億kWh

その他の電気事業  
月別販売電力量



その他の電気事業  
月別販売電力量



※出資持分割合は考慮していない



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>